みやぎ復興パークによる復旧・復興の支援

公益財団法人みやぎ産業振興機構では、被災したソニー仙台テクノロジーセンターの施設の一部を借り、東日本大震災で被害のあった地域の産業復興拠点として活用している。被災した企業が入居しているほか、次世代自動車開発をテーマとした産学連携プロジェクトも入っている。今後は、クリーンルームやさまざまなエネルギー（蒸気、圧縮エアー、窒素、工業用水、純水など）供給システムなどを最大限に活用し、大学などとの共同研究に取り組む企業を呼び込み新産業創出を目指す。



井口　泰孝
いぐち　やすたか
公益財団法人みやぎ産業振興機構　理事長

公益財団法人みやぎ産業振興機構は、県内中小企業者等の「復旧・復興」「企業力向上」「産学官連携」等の支援を経営ビジョンに掲げ、宮城県の産業振興に寄与するための各種支援事業を展開している公的支援機関である。

■震災後の復興支援

東日本大震災後は、「復旧・復興」支援の１つとして、被災企業・団体へ施設の貸し出しを行う「みやぎ復興パーク事業」を創設するなど各種支援事業（表１）を実施してきた。

表１　「みやぎ復興パーク」以外の「復旧・復興」支援

支援内容	事業名
中小企業等の資金調達支援	被災中小企業施設・設備整備支援事業
	中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業
	中小企業再生支援利子補給助成金事業
被災した企業の二重債務を解消するための支援	宮城県産業復興相談センター事業
復興計画の作成等の助言等による支援	宮城県復興企業相談助言事業

「みやぎ復興パーク」は、「東日本大震災により被災された東北地域企業の早期復興のために施設の一部を活用いただきたい」というソニー株式会社の強い思いを受け、宮城県や社団法人東北経済連合会、東北大学ほか関係機関が協議を重ねた結果、みやぎ産業振興機構が同社の仙台テクノロジーセンターの施設の一部を借り受け、被災を受けたものづくり産業の復興を図るための活動拠点として2011年10月12日開設した。施設の概要は次の通りである（図１）。

１．貸出対象建屋
７棟、総床面積約３万9,000㎡（うち、貸出対象面積　約２万9,000㎡）

２．ソニー（株）からの借入期間
2011年10月12日から2013年10月11日までの２年間
（ただし、自動更新規定により最長は2021年10月31日までの10年間）

３．入居者への貸出期間
契約の日から２年以内。ただし、以後１年ごとの継続更新可とし、最長は2021年10月31日まで

４．施設利用料
・入居負担金　月額700円/㎡（保安・警備等の直接管理経費）
・現状引き渡し後の間仕切り費用および光熱費等の個別使用料は別途自己負担

５．施設の特徴
・事務・研究用途、製造用途それぞれに対応可能
・最大１フロア約1,500㎡の貸出スペース
・約1,000㎡のクリーンルーム（クラス1000 ※震災前）複数有り
・生産に必要なエネルギー（蒸気、圧縮エアー、窒素、工業用水、純水など）の供給が可能
・ダクト・配管など既存設備の再利用可

■入居状況

2013年１月31日現在、印刷業、精密機械製造業、食料品製造業、授産施設等をはじめ東北大学と民間企業が次世代自動車技術の実証実験を行う研究開発グループ、LED照明を使ってレタス栽培の実証試験を行う植物工場などの21

東北ものづくり復興拠点構想

東北大学未来科学技術共同研究センター 教授　長谷川史彦

大震災直後の2011年４月から検討を始めたソニー仙台テクノロジーセンターの一部を活用する産学官連携による東北ものづくり復興拠点づくり構想は、宮城県知事・仙台市長・東北大学総長・東北経済連合会会長の４者で構成する「産学官連携ラウンドテーブル」における連携課題として、東北経済連合会を事務局とするMFプロジェクト設置により議論を重ね、みやぎ産業振興機構が管理する「みやぎ復興パーク」として活動を始めることになった。

外見では大企業の優れた研究・生産インフラを利用する大規模インキュベーション施設として、コダック社の創業の地である米国ニューヨーク州ロチェスター市の「イーストマン・ビジネスパーク」に近似するが、「みやぎ復興パーク」はその設立趣旨として、①被災した地元企業の事務所・工場・倉庫用として復旧支援 ②産学官連携による試作開発・実証活動拠点用として復興活動の展開――を掲げている。

すでに、①の被災した企業の復旧支援については、津波により流出した印刷工場などが早期操業再開に成功し、その他に新規起業、新規雇用の場としての活動が行われている。②の産学官連携による復興活動の展開が大学の主たる役割であり、ロボット・次世代自動車（写真１）・次世代集積回路等の最先端技術における実証段階の研究開発の中心となり、大企業との共同開発活動の中に地域企業も試作開発等に参加いただくことにより、特徴あるものつくり技術の育成と地域新産業への展開を図っているところである。



写真１　東北大学の次世代自動車

従来の地域インキュベーション施設は文教地域に小規模の部屋割りで提供されている。「みやぎ復興パーク」の工業地域にあるインフラの整った大規模施設という特長は、実証段階の産学官連携開発拠点としての活用により、地域産業復興への貢献が期待できる。

団体が入居している。また、経済産業省と企業、大学が連携し、サイバーテロに関する研究・実証実験を行うサイバーセキュリティテストベッドなど2団体が入居工事を行っており、今年度末時点では23団体46%の入居率を見込んでいる。

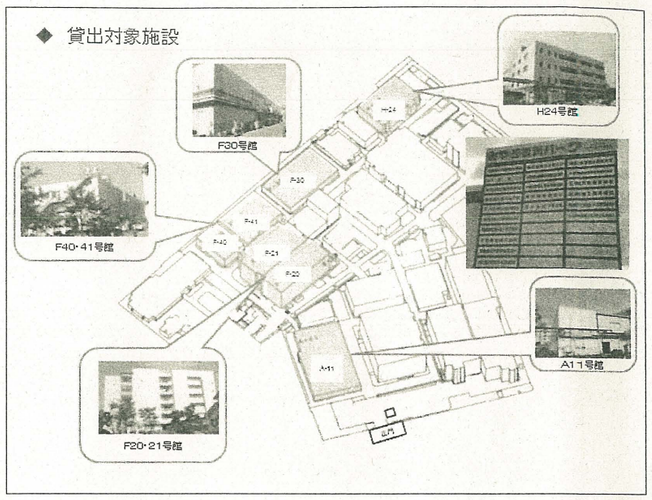
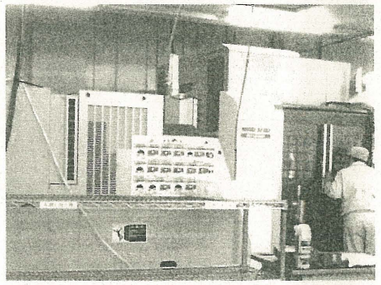


図1　貸出対象施設

■入居者の声

1944年に神奈川県川崎市で創業した株式会社昭特製作所は、1985年に宮城野区蒲生地区に仙台工場を開設し、主に規格試験片加工を中心に特殊部品製作を行っていた。震災時、仙台工場では22名の社員が働いていたが激しい揺れによる破損被害で工場は使用不可となった。一時避難した近くのビール工場も巨大な津波にのみ込まれ、自社工場の修復にも手がつけられない状態が続き、全社員自宅待機の日が続いた。その後、取引先の工場が再開した際に、同工場の一角を間借りして業務を再開したものの、自社工場の修復のめども立たず困っていたところに「みやぎ復興パークの入居公募」を知り入居した。


写真2　入居企業の株式会社昭特製作所

斎藤工場長からは、「みやぎ復興パークは交通アクセスが良いこと、また工場スペースも十分あるので徐々に工作機械を増やして早期に完全復活したい。施設を管理・運営しているみやぎ産業振興機構には、入居後においても専門家派遣制度等の支援を受け職場環境が整備されるなど大変感謝している」とのコメントも寄せられている（写真2）。

■今後の展開

本施設開設後1年が経過したが、今後は、他のインキュベーション施設には類を見ないクリーンルームや生産・研究等に必要なエネルギー提供などインフラの優位性を最大限活用し、被災企業の復興はもとより、大学など研究機関との共同研究により事業化を目指すプロジェクトの誘致を推進し、新産業の創出を目指したい。

また、施設運営に係る関係機関との連携については、多賀城市が提唱する「減災リサーチパーク構想」において、本施設の入居企業が大規模災害時における被害軽減を図るための新技術や製品の研究・開発等の減災に係る事業を推進する場合の入居負担金への助成支援（月額10万円上限）が措置され、また本施設の長期的運営等の意見を伺う企画運営委員会委員に関係機関の専門家に就任いただくなど深化しており、さらに入居者間の連携を図るための連絡会議の活用も含め、産・学・官の連携をさらに強化し、宮城・東北地域のものづくり産業の復興に向けた新たな情報発信拠点としての機能を強く意識した施設運営を行っていく。